

参 考 資 料

目 次

1	一般会計当初予算の推移(昭和20年度～平成27年度)	1 頁
2	一般会計目的別予算見込額	3
3	市税の使いみち	4
4	自主財源・依存財源の推移(一般会計)	5
5	使用料改定等一覧	6
6	災害対策一覧	14
7	主な施設の開設	27
8	局別主な施策一覧	29

1 一般会計当初予算の推移（昭和20年度～平成27年度）

（単位：百万円，％）

年 度	一 般 会 計 当 初 予 算 総 額	う ち 市 税	う ち 地方交付税	う ち 市 債	対 前 年 度 伸 率			
					A	B	C	D
昭和20	76	26	—	5	26.9	5.7	—	△ 50.0
21	59	18	—	25	△ 22.4	△ 30.8	—	400.0
22	192	57	—	1	225.4	216.7	—	△ 96.0
23	628	293	—	41	227.1	414.0	—	著増
24	2,498	1,660	—	—	297.8	466.6	—	皆減
25	5,076	2,518	—	673	103.2	51.7	—	皆増
26	5,942	2,706	200	658	17.1	7.5	皆増	△ 2.2
27	7,379	3,451	300	656	24.2	27.5	50.0	△ 0.3
28	9,258	4,131	300	866	25.5	19.7	0.0	32.0
29	10,587	4,598	780	836	14.4	11.3	160.0	△ 3.5
30	10,806	5,105	0	929	2.1	11.0	著減	11.1
31	11,662	5,575	0	737	7.9	9.2	0.0	△ 20.7
32	13,506	7,041	0	807	15.8	26.3	0.0	9.5
33	15,399	7,960	0	790	14.0	13.1	0.0	△ 2.1
34	16,831	8,807	0	779	9.3	10.6	0.0	△ 1.4
35	18,740	9,504	0	797	11.3	7.9	0.0	2.3
36	21,960	11,617	0	1,296	17.2	22.2	0.0	62.6
37	28,039	14,584	0	2,284	27.7	25.5	0.0	76.2
38	33,086	17,202	168	2,595	18.0	18.0	著増	13.6
39	39,603	19,209	250	3,381	19.7	11.7	48.8	30.3
40	43,411	22,312	350	3,120	9.6	16.2	40.0	△ 7.7
41	50,062	25,461	400	3,085	15.3	14.1	14.3	△ 1.1
42	57,163	29,710	200	3,126	14.2	16.7	△ 50.0	1.3
43	67,000	33,890	1,000	3,625	17.2	14.1	400.0	16.0
44	73,787	37,309	1,000	4,260	10.1	10.1	0.0	17.5
45	89,712	44,437	3,000	4,810	21.6	19.1	200.0	12.9
46	111,161	53,860	4,800	7,612	23.9	21.2	60.0	58.3
47	137,063	62,420	4,800	15,342	23.3	15.9	0.0	101.6
48	165,222	73,240	7,000	19,732	20.5	17.3	45.8	28.6
49	205,438	93,050	10,000	23,133	24.3	27.0	42.9	17.2
50	265,922	122,280	17,540	30,127	29.4	31.4	75.4	30.2
51	292,317	128,640	11,540	43,630	9.9	5.2	△ 34.2	44.8
52	329,245	145,416	21,200	38,270	12.6	13.0	83.7	△ 12.3
53	395,296	170,774	24,800	48,265	20.1	17.4	17.0	26.1
54	433,098	182,459	33,300	46,988	9.6	6.8	34.3	△ 2.6
55	489,169	207,366	37,530	46,467	12.9	13.7	12.7	△ 1.1
56	527,097	232,323	36,460	49,130	7.8	12.0	△ 2.9	5.7
57	559,168	257,266	28,900	47,551	6.1	10.7	△ 20.7	△ 3.2
58	591,364	273,626	29,230	52,463	5.8	6.4	1.1	10.3
59	621,856	292,534	26,200	55,743	5.2	6.9	△ 10.4	6.3
60	630,937	317,200	18,000	52,606	1.5	8.4	△ 31.3	△ 5.6

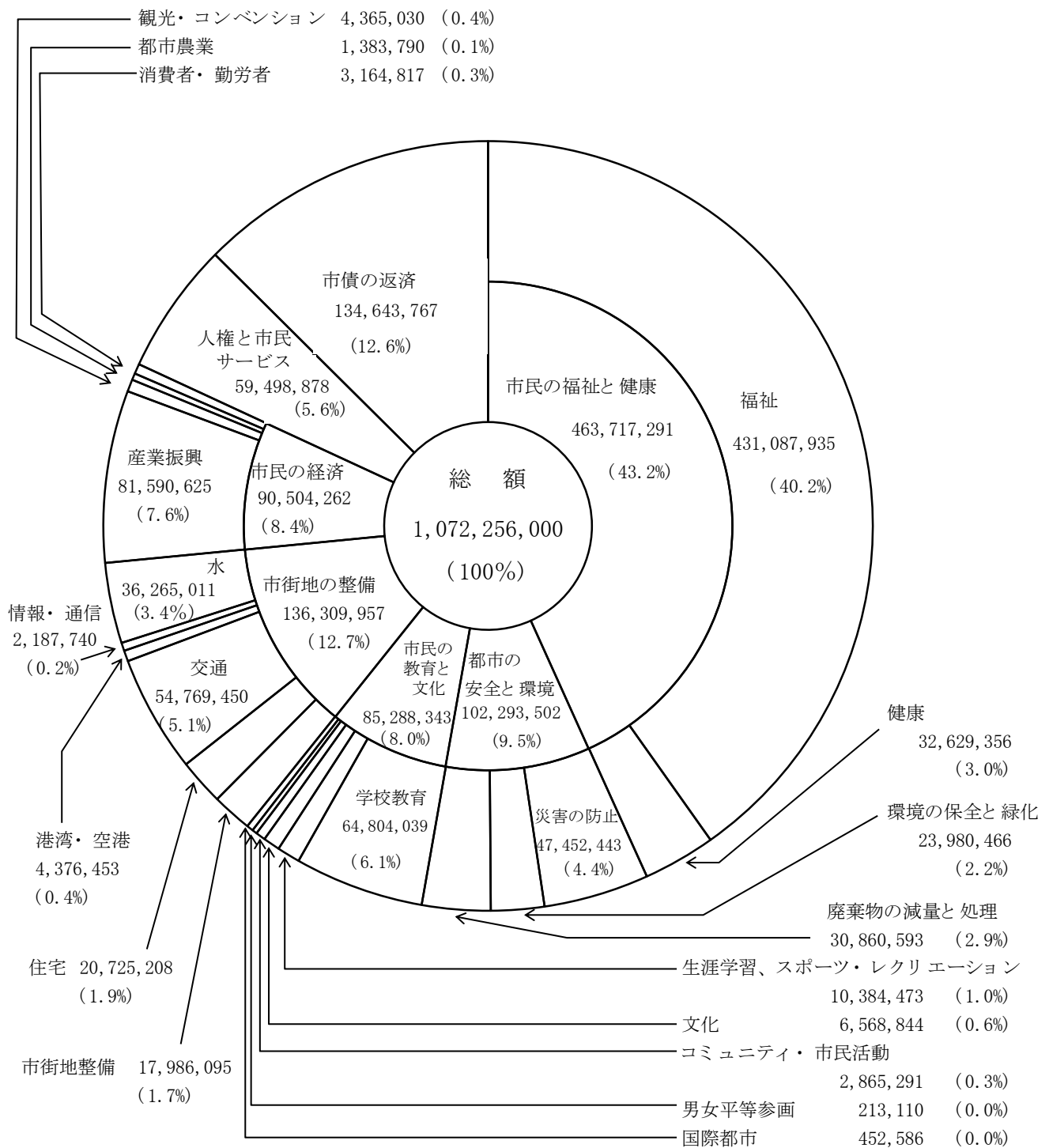
(単位：百万円，％)

年 度	一 般 会 計 当 初 予 算 総 額 A	う ち 市 税 B	う ち 地方交付税 C	う ち 市 債 D	対 前 年 度 伸 率			
					A	B	C	D
昭和61	660,085	353,076	6,000	58,731	4.6	11.3	△ 66.7	11.6
62	679,993	365,664	3,000	60,766	3.0	3.6	△ 50.0	3.5
63	720,471	390,006	1,000	65,498	6.0	6.7	△ 66.7	7.8
平成元	767,804	413,348	1,000	58,530	6.6	6.0	0.0	△ 10.6
2	828,651	447,924	1,000	59,280	7.9	8.4	0.0	1.3
3	885,794	466,225	12,000	68,226	6.9	4.1	著増	15.1
4	951,994	498,426	1,000	78,874	7.5	6.9	△ 91.7	15.6
5	1,006,609	510,711	1,000	99,086	5.7	2.5	0.0	25.6
6	1,061,895	492,740	1,000	133,938	5.5	△ 3.5	0.0	35.2
7	1,118,277	488,650	2,000	177,608	5.3	△ 0.8	100.0	32.6
8	1,133,841	495,210	12,500	188,580	1.4	1.3	525.0	6.2
9	1,105,797	505,410	17,200	136,289	△ 2.5	2.1	37.6	△ 27.7
10	1,088,057	501,076	23,800	108,385	△ 1.6	△ 0.9	38.4	△ 20.5
11	1,096,405	478,749	40,000	107,469	0.8	△ 4.5	68.1	△ 0.8
12	1,075,708	460,246	55,000	100,429	△ 1.9	△ 3.9	37.5	△ 6.6
13	1,109,730	488,747	30,000	122,883	3.2	6.2	△ 45.5	22.4
14	1,040,802	458,154	24,000	133,128	△ 6.2	△ 6.3	△ 20.0	8.3
15	1,026,683	450,733	24,000	143,142	△ 1.4	△ 1.6	0.0	7.5
16	1,011,238	450,106	19,000	130,074	△ 1.5	△ 0.1	△ 20.8	△ 9.1
17	988,717	461,225	11,000	110,363	△ 2.2	2.5	△ 42.1	△ 15.2
18	979,221	476,896	1,000	101,085	△ 1.0	3.4	△ 90.9	△ 8.4
19	978,990	516,718	1,000	84,991	△ 0.0	8.4	0.0	△ 15.9
20	983,704	528,906	1,000	80,494	0.5	2.4	0.0	△ 5.3
21	990,803	500,045	500	102,493	0.7	△ 5.5	△ 50.0	27.3
22	1,034,483	476,900	500	123,303	4.4	△ 4.6	0.0	20.3
23	1,049,914	487,185	4,500	93,645	1.5	2.2	800.0	△ 24.1
24	1,028,777	471,800	7,500	91,954	△ 2.0	△ 3.2	66.7	△ 1.8
25	1,025,909	488,034	6,500	78,783	△ 0.3	3.4	△ 13.3	△ 14.3
26	1,057,439	500,021	5,000	85,178	3.1	2.5	△ 23.1	8.1
27	1,072,256	500,072	5,000	70,646	1.4	0.0	0.0	△ 17.1

(注) 「0」は該当予算はあるが、単位未満であることを示す。

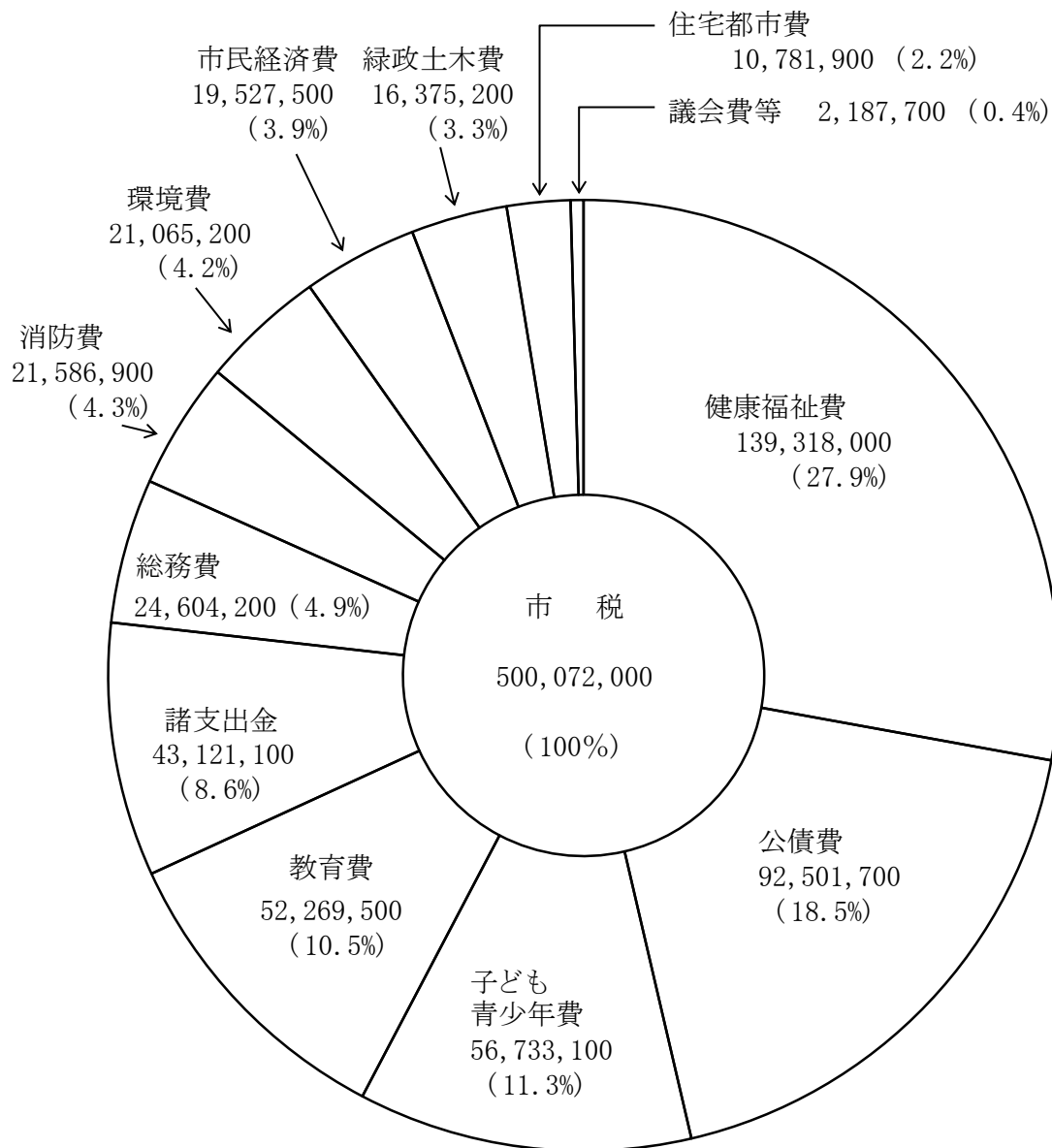
2 一般会計目的別予算見込額

(単位：千円)



3 市税の使いみち

(単位：千円)



4 自主財源・依存財源の推移（一般会計）

（単位：千円，％）

年 度	自 主 財 源		依 存 財 源		計
	当 初 予 算 額	構成比	当 初 予 算 額	構成比	
平成 8	765,346,281	67.5	368,494,719	32.5	1,133,841,000
9	777,585,127	70.3	328,211,873	29.7	1,105,797,000
10	767,461,658	70.5	320,595,342	29.5	1,088,057,000
11	764,264,845	69.7	332,140,155	30.3	1,096,405,000
12	722,897,965	67.2	352,810,035	32.8	1,075,708,000
13	751,217,170	67.7	358,512,830	32.3	1,109,730,000
14	690,144,153	66.3	350,657,847	33.7	1,040,802,000
15	665,327,047	64.8	361,355,953	35.2	1,026,683,000
16	652,453,900	64.5	358,784,100	35.5	1,011,238,000
17	654,507,320	66.2	334,209,680	33.8	988,717,000
18	666,933,714	68.1	312,287,286	31.9	979,221,000
19	706,043,003	72.1	272,946,997	27.9	978,990,000
20	711,731,163	72.4	271,972,837	27.6	983,704,000
21	700,038,120	70.7	290,764,880	29.3	990,803,000
22	683,215,784	66.0	351,266,958	34.0	1,034,482,742
23	692,396,485	65.9	357,517,890	34.1	1,049,914,375
24	681,566,458	66.3	347,210,542	33.7	1,028,777,000
25	693,313,868	67.6	332,595,132	32.4	1,025,909,000
26	692,168,957	65.5	365,270,378	34.5	1,057,439,335
27	694,711,161	64.8	377,544,839	35.2	1,072,256,000

自主財源：市税、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金

県支出金、市債

5 使用料改定等一覧

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成27年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
文化小劇場利用料金	瑞穂文化小劇場及び昭和 cultura 小劇場の開設にあたり、利用料金基準額を設定（新設） 瑞穂文化小劇場 ホール午前 平日 23,000円 土曜・日曜・祝日 29,000円 練習室午前 400円 駐車場 300円／回 (30分以内は無料) など 平成26年 3 月 条例改正済 昭和 cultura 小劇場 ホール午前 平日 21,000円 土曜・日曜・祝日 26,000円 大練習室午前 1,500円 小練習室午前 900円 駐車場 300円／回 (30分以内は無料) など	12,943 (12,943) (一)	27年 7 月 28年度
斎場使用料	第二斎場の開設にあたり、休憩室の使用料を設定 第二斎場休憩室（新設） 死亡の際本市内に住所を有していた場合 4,000円 上記以外の場合 6,000円 平成26年 3 月 条例改正済	34,926	27年 7 月
重症心身障害児者施設手数料（新設）	重症心身障害児者施設の開設にあたり、文書料を新たに設定 文書料 1 通あたり 3,500円以内	—	27年 4 月
病院開設等許可手数料（新設）	医療法の改正による権限移譲に伴い新たに設定 病院開設許可 45,000円 病院使用許可 45,000円	5,850	27年 4 月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成27年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
産後ケアモデル事業利用料 (新設)	宿泊型 750円～15,000円／日 日帰り型 500円～10,000円／日 生活保護世帯は無料	2,374	27年10月
市営大須駐車場使用料	普通駐車料金（7時～22時） 30分あたり 平日 220円 → 200円 休日 220円 → 300円 平日最大料金（新設） 1,000円 全日定期券 35,000円 → 31,000円 昼間定期券（8時～19時30分） 24,000円 → 22,000円 など	5,230	27年4月
建築審査手数料（建築物に関する確認申請等手数料）	建築基準法の改正に伴い、構造計算適合性判定を建築主が直接依頼して受けることとなったため、本市による判定依頼に係る手数料を廃止	△ 4,898	27年6月
建築審査手数料（長期優良住宅建築等計画の認定等に関する申請手数料）	住宅性能表示制度の見直しにより、同制度を活用した長期優良住宅建築等計画の認定及び計画の変更に係る手数料を設定 (新設) 認定申請 一戸建て 22,500円 共同住宅等 63,000円～1,337,300円を 住戸の数で除して得た額 変更認定申請 一戸建て 8,200円 共同住宅等 29,100円～685,900円を 住戸の数で除して得た額	—	27年4月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成27年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
建築審査手数料（要除却認定マンション建替えに係る容積率の特例許可申請手数料）	マンションの建替えの円滑化等に関する法律の改正に伴い、耐震性不足の認定を受けたマンションを建替える場合の容積率の特例許可に係る手数料を設定（新設） 160,000円	480	27年4月
市立幼稚園授業料	子ども・子育て支援新制度の施行にあわせ改定 （現 行） 授業料年額 一律98,400円 （改定後） 授業料月額 生活保護世帯 無料 市民税非課税世帯・市民税所得割非課税世帯 第1子 3,000円 第2子 1,500円 第3子以降 無料 市民税所得割額77,100円以下の世帯 第1子 7,700円 第2子 4,900円 第3子以降 無料 市民税所得割額77,100円超の世帯 第1子 8,200円 第2子 4,900円 第3子以降 無料 第1～3子とは、小学校3年生以下の子どもの中で第1～3子にあたる場合	△ 2,444	27年4月
生涯学習センター使用料	集会室等を営利目的等で使用する場合の使用料を新設 （通常使用）（営 利） （現 行）集会室午前 1,200円 ー （改定後）集会室午前 1,200円 3,000円 など	14,000	27年10月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成27年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
国民健康保険料	国の制度改正に伴う改定 保険料法定減額の判定所得の引き上げ 5割減額基準（前年中の世帯の所得） 33万円＋（24.5万円×被保険者数） 以下 →33万円＋（26万円×被保険者数） 以下 2割減額基準（前年中の世帯の所得） 33万円＋（45万円×被保険者数）以下 →33万円＋（47万円×被保険者数）以下	△ 138,876	27年 4 月
	国の制度改正に伴う改定 保険料賦課限度額の改定 医療分 510,000円／年 → 520,000円／年 後期高齢者支援分 160,000円／年 → 170,000円／年 介護分 140,000円／年 → 160,000円／年	－	27年 4 月
後期高齢者医療保険料 （愛知県後期高齢者医療広域連合で設定）	国の制度改正に伴う改定 保険料法定減額の判定所得の引き上げ 5割減額基準（前年中の世帯の所得） 33万円＋（24.5万円×被保険者数） 以下 →33万円＋（26万円×被保険者数） 以下 2割減額基準（前年中の世帯の所得） 33万円＋（45万円×被保険者数）以下 →33万円＋（47万円×被保険者数）以下	△ 35,695	27年 4 月
介護保険料	第6期介護保険事業計画による保険料改定 保険料基準額（月額） 5,440円→5,894円 保険料段階区分の変更 12段階→15段階	4,221,539	27年 4 月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成27年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
介護保険料	国の制度改正に伴う改定 低所得者の保険料軽減の強化 第1・第2段階（月額） 2,652円→2,358円 $\left[\begin{array}{l} \text{保険料基準額} \times 0.45 \\ \rightarrow \text{保険料基準額} \times 0.4 \end{array} \right]$	△ 365,781	27年4月
貸切自動車運賃・料金	貸切自動車運賃 時間制運賃 実拘束時間が12時間以内の運送に適用 大型車 1時間当たり 10,900円 （上下15パーセントの範囲内で交通局長が設定） 距離制運賃 実拘束時間が12時間を超える運送に適用 大型車 100km以内 590円/km 100km～300km以内 470円/km 300km～ 350円/km →時間制運賃及び距離制運賃の合算制に改定 時間制運賃 大型車 1時間当たり 7,590円 （5,310円までの範囲内で交通局長が設定） 中型車 1時間当たり 6,400円 （4,480円までの範囲内で交通局長が設定） 距離制運賃 大型車 1km当たり 160円 （110円までの範囲内で交通局長が設定） 中型車 1km当たり 130円 （90円までの範囲内で交通局長が設定） など	△ 4,177	27年7月

(参考)

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成27年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
重症心身障害児者施設使用料等（新設）	重症心身障害児者施設の開設にあたり、使用料等を新たに設定 診療収入、食費 健康保険法等の定めにより算定 自立支援収入 障害者総合支援法等の定めにより算定	308,097	27年4月

○子ども・子育て支援新制度の施行に伴う使用料改定等

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成27年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
子どものための教育・保育施設等利用者負担額	子どものための教育・保育施設等（名古屋市立幼稚園を除く）に係る利用者負担額を設定 教育を受ける児童（新設） 基準月額（第1子） 生活保護世帯、市民税非課税世帯のひとり親世帯等 無料 市民税非課税世帯・市民税均等割のみ世帯 3,000円 市民税所得割額77,100円以下の世帯 14,900円 市民税所得割額77,101～221,200円以下の世帯 19,300円 市民税所得割額221,201～270,900円以下の世帯 20,900円 市民税所得割額270,901円以上の世帯 21,900円 第2子 基準月額（第1子）の2分の1 第3子以降 無料 第1～3子とは、小学校3年生以下の子どもの中で第1～3子にあたる場合 保育を受ける児童 算定基礎 所得税額 → 市民税所得割額 基準月額（別表のとおり） 現状の保育標準時間（11時間）利用区分の他に、保育短時間（8時間）利用区分を新設 算定時期 4月 → 9月	—	27年4月

別 表

(単位：円)

階 層 区 分		利 用 者 負 担 額				(参 考) 変 更 前	
		標準時間認定		短時間認定 (新設)			
		3歳未満児	3歳以上児	3歳未満児	3歳以上児		
A	生活保護世帯等	0	0	0	0	A	生活保護世帯等
B	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等)	0	0	0	0	B	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等)
	市民税非課税世帯	3,800	2,500	3,800	2,500		市民税非課税世帯
C1	市民税均等割のみ	5,700	3,700	5,700	3,700	C1	市民税均等割のみ
C2	市民税所得割課税額 10,000円未満	6,400	4,300	6,300	4,300	C2	市民税所得割課税額 10,000円未満
C3	市民税所得割課税額 10,000円～40,800円未満	7,500	5,800	7,400	5,800	C3	市民税所得割課税額 10,000円以上
C4	市民税所得割課税額 40,800円～43,800円未満	11,200	8,500	11,100	8,400	D1	所得税1,900円未満
C5	市民税所得割課税額 43,800円～55,200円未満	13,900	10,800	13,700	10,700	D2	所得税 1,900円～9,400円未満
C6	市民税所得割課税額 55,200円～67,000円未満	17,500	13,200	17,300	13,000	D3	所得税 9,400円～18,800円未満
C7	市民税所得割課税額 67,000円～88,800円未満	22,100	16,100	21,800	15,900	D4	所得税 18,800円～37,500円未満
C8	市民税所得割課税額 88,800円～110,000円未満	25,800	18,400	25,400	18,100	D5	所得税 37,500円～56,300円未満
C9	市民税所得割課税額 110,000円～131,600円未満	29,400	20,700	29,000	20,400	D6	所得税 56,300円～75,000円未満
C10	市民税所得割課税額 131,600円～180,000円未満	34,900	22,800	34,400	22,500	D7	所得税 75,000円～127,500円未満
C11	市民税所得割課税額 180,000円～236,800円未満	42,700	25,800	42,000	25,400	D8	所得税 127,500円～202,500円未満
C12	市民税所得割課税額 236,800円～281,000円未満	50,300	28,300	49,500	27,900	D9	所得税 202,500円～277,500円未満
C13	市民税所得割課税額 281,000円～351,500円未満	58,300	28,600	57,400	28,200	D10	所得税 277,500円～465,000円未満
C14	市民税所得割課税額 351,500円～411,800円未満	63,400	28,700	62,400	28,300	D11	所得税 465,000円～652,500円未満
C15	市民税所得割課税額 411,800円～518,000円未満	63,900	28,800	62,900	28,400	D12	所得税 652,500円～1,037,200円未満
C16	市民税所得割課税額 518,000円以上	64,000	28,900	63,000	28,500	D13	所得税1,037,200円以上

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成27年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
休日保育利用 料	算定基礎 所得税額 → 市民税所得割額 月当たりの保育必要量の範囲内で休日保育を 利用する場合は無料	—	27年 4 月
延長保育利用 料	算定基礎 所得税額 → 市民税所得割額 保育短時間認定を受けた子どもが、その認定 利用時間帯を超えて保育を受ける場合の利用 料を設定	—	27年 4 月
一時保育利用 料	算定基礎 所得税額 → 市民税所得割額	—	27年 4 月
病児・病後児 デイケア利用 料	算定基礎 所得税額 → 市民税所得割額	—	27年 4 月

6 災害対策一覧

(1) 震災対策

所 管	事 項	平成27年度 予 定 額 千円	平成26年度 予 算 額 千円	説 明
防 災 危機管理	防災行政無線の移設	20,000	—	津波浸水被害のおそれのある小中学校における防災行政無線デジタル移動系の上階等への移設 中川区、港区、南区
	防災備蓄スペースの整備	20,000	—	災害用食糧の増加等に伴い、小中学校に設置してある防災備蓄スペースを整備 中川区、港区、南区
	避難所への発電機・投光器の整備	144,000	—	全市立小中学校へ発電機・投光器を整備
	帰宅困難者対策に係る備蓄物資の購入	10,000	—	大規模災害発生時に名古屋駅周辺で想定される多数の帰宅困難者への対策のため、備蓄物資を購入
	同報無線整備の設計	30,000	3,000	市民に対する災害時の情報伝達体制を充実させるための同報無線の更新及び増設に向けた設計
	防災行政無線等の維持管理	74,887	103,051	防災行政無線（多重固定系、同報系、デジタル移動系）等の維持管理
	地域避難行動計画策定支援	12,000	—	各区1学区をモデル学区とし、地域ごとの特性に応じた地域避難行動計画の策定を支援
	大学と連携した減災行動の推進	2,000	—	市民の減災行動推進のため、大学と連携した共同研究等を実施
	街路灯への海拔表示	21,000	—	津波浸水被害のおそれのある区域の生活道路（海拔10m以下）の歩道上にある街路灯に海拔を表示 中村区、瑞穂区、熱田区、中川区、港区、南区、緑区
	なごや市民総ぐるみ防災訓練の実施	3,386	3,748	津波や液状化被害など地域の特性を考慮した避難訓練等を実施
	避難所運営訓練等の実施	6,414	8,000	各区において、地域の住民が参加して行う避難所の開設・運営訓練等を実施

所 管	事 項	平成27年度 予 定 額 千円	平成26年度 予 算 額 千円	説 明
防 災 危機管理	防災普及啓発の実施	3,581	549	地域住民が自主的に防災対策に取り組むため、必要な防災情報の普及を図る
	港防災センターの運営	43,555	58,555	防災に関する知識の普及及び市民の防災意識の高揚を図ることを目的とする施設の運営
	被災地派遣報告・講演会の開催	2,791	1,821	被災地に派遣された職員による報告会及び岩手県陸前高田市から招いた講師による講演会の開催
	災害対策支援情報ネットワークの運用	1,594	1,543	被害状況や職員の参集状況等の情報を把握するためのシステム
	震度計の運用	10,885	10,885	市内各地の震度を把握するためのシステム
	津波避難ビル指定等の推進	463	15,750	津波からの避難場所を確保するため、津波避難ビルの指定等を推進
	助け合いの仕組みづくりの推進	256	273	災害時要援護者が地域から安否の確認や避難誘導等を受けられる仕組みづくりを支援
市 長 室	災害時外国人支援ボランティア研修	134	136	名古屋国際センターにおいて災害時の語学ボランティア研修を実施
	外国人防災啓発事業	252	106	名古屋国際センターにおいて外国人住民に対して、防災や災害についての基本的な知識を提供する事業を実施
総 務	男女平等参画の視点から考える防災についての意識啓発	960	960	各区役所において、男女平等参画の視点から考える防災についての講演会等の啓発事業を実施
市民経済	区役所の非常用発電機整備の設計	25,000	—	津波浸水のおそれのある7区において、災害発生時に災害対応活動を72時間維持するために必要な電力を確保する非常用発電機整備の設計 ②⑦設計 ②⑦～②⑧整備

所 管	事 項	平成27年度 予 定 額 千円	平成26年度 予 算 額 千円	説 明
市民経済	コミュニティセンターの窓 ガラス飛散防止対策	21,250	—	避難所となるコミュニティセンターの安全対策のため、窓ガラスに飛散防止フィルムを貼付 25館
	中小企業事業継続計画策定 支援事業	1,506	1,506	中小企業を対象に、大規模災害発生時における事業継続計画策定のための専門家派遣及び普及啓発セミナーを実施
	災害対策住民リストの整備	998	998	災害時に必要とされる住民情報を確保するため、学区別、町・丁目別に住民リストを整備
	工業研究所の耐震改修	37,000	2,200	中間実験工場 北棟（耐震診断評価Ⅱ-2） ②⑥設計 ②⑦工事 中央棟、南棟（耐震診断評価Ⅱ-1） ②⑥設計 ②⑧工事
	東山荘の耐震等改修設計	3,000	—	耐震診断評価Ⅱ-1 ②⑦設計 ②⑧工事
	御岳休暇村セントラル・ロ ッジの耐震改修等	121,900	83,400	耐震診断評価Ⅱ-1 ②⑥設計 ②⑥～②⑦工事
	天井等落下防止対策調査	186,700	—	吊り天井等における地震発生時の落下防止対策調査 文化施設 16施設 地区会館体育室 3施設 国際会議場 能楽堂 中区役所講堂
	商店街共同施設震災対策事 業助成	10,000	21,500	老朽化したアーチ・アーケードの調査又は改修等に対して助成
	公会堂改修の設計	40,000	10,000	耐震診断評価Ⅱ-1 ②⑦設計 ②⑧～②⑩工事
	災害ボランティアコーディ ネーターの養成	1,543	1,543	災害発生時のボランティア活動において核となる災害ボランティアコーディネーターを養成するための講座を開催

所 管	事 項	平成27年度 予 定 額 千円	平成26年度 予 算 額 千円	説 明
市民経済	被災者支援ボランティアセンターの運営	1,200	1,700	東日本大震災に関するボランティア活動の支援を円滑に行うための情報提供等を行う拠点を運営
	中央卸売市場本場附属売店棟等耐震改修の設計	4,500	—	附属売店棟（耐震診断評価Ⅱ-1） 名鳥卵棟（耐震診断評価Ⅱ-1） 団体事務所棟（耐震診断評価Ⅱ-1） ②⑦設計 ②⑧工事
	中央卸売市場本場冷凍魚棟の取壊し	68,200	2,100	耐震診断評価Ⅱ-2 ②⑥設計 ②⑦工事
	中央卸売市場北部市場青果棟の耐震改修	104,600	225,504	耐震診断評価Ⅱ-2 ②④設計 ②⑤～②⑦工事
環 境	災害廃棄物処理計画の策定	16,000	—	大規模地震等で発生する災害廃棄物を適正かつ迅速に処理するための計画を策定
	災害用トイレの購入	105,517	35,629	簡易パック式トイレ 8,737セット 下水道直結式仮設トイレ 6基 くみ取り式仮設トイレ 261基 簡易洋式便座 1,874個
	地盤に関する情報収集	9,021	9,058	測量及び地下水位の測定により、市内の地盤沈下の状況について情報を収集
健康福祉	緑区休日急病診療所の改築補助	82,416	—	— 老朽化が著しい休日急病診療所の現地改築にかかる費用を助成
	避難所におけるペットへの対応のガイドラインの周知	180	309	避難所でペットの受け入れが円滑に行われるための啓発資料の配布
	災害時におけるお薬手帳の活用の啓発	117	—	— ポスター、リーフレットを利用した災害時におけるお薬手帳の活用の啓発を実施
	保健所の非常用発電機の整備に向けた調査	5,000	—	— 区役所と合築していない保健所について、災害発生時に必要な電力を確保するための非常用発電機の整備に向けた調査 中村区、瑞穂区、港区、南区、緑区

所 管	事 項	平成27年度 予 定 額 千円	平成26年度 予 算 額 千円	説 明
健康福祉	災害用食糧等の購入	305,175	14,242	南海トラフ巨大地震等の被害想定から必要とされる食糧及び生活必需品の備蓄物資を段階的に充実 食糧 約54万食 飲料水 約14万ℓ 毛布 約9万枚 その他（紙おむつ、生理用品）
	災害用医薬品等の備蓄	4,535	—	中学校周辺の複数の薬局を医薬品等の備蓄拠点とし、災害時に必要な医薬品等を備蓄
	避難行動要支援者名簿の作成	37,526	38,486	避難行動要支援者名簿の作成、更新及び外部提供を実施
子 ど も 青 少 年	民間母子生活支援施設の改築助成	85,807	—	耐震化が必要な母子生活支援施設の改築に係る費用を助成
	留守家庭児童健全育成事業施設耐震化の促進	6,054	4,008	留守家庭児童育成会に対する移転経費の助成等
住宅都市	第2次都市再生安全確保計画の作成	8,000	2,500	大規模な地震発生時における滞在者等の安全確保を図るための第2次都市再生安全確保計画を作成
	市営住宅の耐震改修	949,874	948,894	既設市営住宅1棟の耐震改修設計と4棟の耐震改修工事 耐震診断評価Ⅱ-2
	民間木造住宅の無料耐震診断・耐震改修助成	286,760	376,350	昭和56年5月31日以前着工の民間木造住宅 無料耐震診断 1,200件 耐震改修助成 300戸 耐震シェルター等設置助成 20件
	民間非木造住宅の耐震診断助成・耐震改修助成	69,300	75,700	昭和56年5月31日以前着工の民間非木造住宅 耐震診断助成 800戸 耐震改修助成 設計100戸 改修100戸 ブロック塀等撤去助成 50件

所 管	事 項	平成27年度 予 定 額 千円	平成26年度 予 算 額 千円	説 明
住宅都市	多数の者が利用する建築物の耐震診断助成	39,000	39,000	昭和56年5月31日以前着工の建築物のうち、多数の者が利用する民間建築物 30件
	要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断助成・耐震改修助成	170,378	324,000	昭和56年5月31日以前着工の建築物のうち、法により診断を義務付けられた大規模建築物 耐震診断助成 9件 耐震改修助成 設計3件 改修2件
	耐震対策啓発事業	13,704	13,890	無料耐震診断の受診及びその後の耐震改修を促すための啓発事業
	地域ぐるみ耐震化促進支援事業	1,600	1,600	町内会などの地域団体が実施する地震対策のための学習会や戸別訪問等の費用を助成
	耐震相談員の派遣	2,000	2,000	住宅等の耐震対策全般の相談への建築士等専門家の派遣
	都市防災不燃化促進助成	55,000	60,000	広小路線地区、東郊線地区
	木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成	16,000	－	木造住宅密集地域において延焼や倒壊を防止するため、木造住宅の除却に係る費用の一部を助成
	大規模盛土造成地の調査	7,200	19,500	一定の基準に該当する大規模盛土造成地について、安全性を確認するための調査計画等を検討
	金山総合駅連絡通路橋耐震補強の設計	33,000	5,000	耐震診断の結果、耐震性能が低いと診断された箇所の耐震補強の設計 ㊾測量 ㊿設計
	耐震改修促進計画の改定	9,000	－	住宅・建築物の耐震化を促進するための耐震改修促進計画を改定
	愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の運営	2,500	2,500	耐震化技術の普及・促進のための協議会負担金
	被災建築物応急危険度判定	1,122	2,047	愛知県建築物地震対策推進協議会負担金及び判定資材の備蓄
	被災宅地危険度判定	332	332	被災宅地危険度判定連絡協議会負担金及び判定資材の備蓄

所 管	事 項	平成27年度 予 定 額 千円	平成26年度 予 算 額 千円	説 明
住宅都市	市施行土地区画整理事業の推進	1,095,352	1,631,230	大曽根北地区、筒井地区、葵地区、大高駅前地区、下之一色南部地区
	密集住宅市街地整備	33,080	205,553	老朽住宅密集地区において、老朽木造住宅の買収・除却等を実施
	名古屋駅周辺地下公共空間整備	62,000	889,000	名古屋駅地区からささしま・名駅南地区方面への地下公共空間の整備に係る出入口等の調査・設計
	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	20,000	100,000	栄地区グランドビジョンの実現に向けた久屋大通のテレビ塔エリア・北エリアにおける社会実験等の実施及びバスターミナル(噴水南のりば)の移設等の検討調査
	生活こみち整備促進助成	1,000	1,000	狭あい道路に面する建物の建替え等に伴い発生する後退用地を生活道路として整備する者に対し整備費等を助成
	復興イメージトレーニングの実施	2,000	—	具体的な被災状況を想定し、復興の課題を検討
	地域まちづくりの推進	9,630	11,291	地域まちづくりの考えをもとに、防災性向上のためのルールづくり等の活動を支援
	市営住宅の建設	4,326,438	4,362,599	建替を推進することで、耐震性に問題のある住宅の耐震化を促進
緑政土木	名古屋港の防災機能強化 (名古屋港管理組合負担金)	4,353,181	4,596,676	名古屋港管理組合への港湾整備負担金
	緊急輸送道路等啓開計画の策定	16,000	—	救援・救助活動等を支える緊急輸送道路等を迅速に確保することを目的とした道路啓開計画を策定
	道路被害情報の収集・提供	4,875	5,115	各種広報媒体による道路情報の一元的な提供等
	防災協力農地登録制度の推進	81	483	地震災害発生時の一時避難場所や災害復旧用資材置場として使用できる農地を登録する制度の推進

所 管	事 項	平成27年度 予 定 額 千円	平成26年度 予 算 額 千円	説 明
緑政土木	橋りょうの耐震対策	1,591,989	1,789,595	緊急輸送道路等に架かる橋りょうの耐震補強・改築 耐震補強 日の出橋始め10橋 耐震改築 運河橋
	排水路の改良・改修	1,030,000	1,030,000	巨大地震発生時に懸念される陥没等による道路交通障害の防止と被災時の円滑な内水排除のため、老朽排水路の更新・修繕を実施
	河川の整備	1,960,788	1,938,177	老朽化の著しい護岸等の改修 堀川始め3河川
	河川堤防の耐震対策・津波対策	974,640	954,640	地震対策のための護岸整備 山崎川
	津波浸水区域のたん水排除に関する検討	6,000	—	津波により長期たん水が想定される区域のたん水排除を効率的かつ効果的に行うため、国等と連携した作業手順を検討
	排水施設の耐震対策	28,000	—	排水施設（ポンプ所・ため池）において地震発生時でも所要の安全性を確保できるよう必要な地震・津波対策を実施
	ポンプ施設の更新・整備	352,000	344,572	ポンプ設備の状態を把握し計画的な点検や適切な部品交換を行うなど必要な機能整備を実施
	河川台帳の調製	7,631	9,820	大規模地震やそれに伴う津波によって、堤防等に被害が生じた場合、早期に原状復旧できるよう河川台帳を調製
	防災公園の整備	5,643,501	6,458,268	広域避難地・一次避難地としての防災公園の整備 川名公園始め10公園
	東山動植物園内施設の耐震対策	195,410	108,409	来園者の安全を守るとともに、文化的価値の高い園内施設の倒壊を防ぐため、園内の人道橋、合掌造りの家、重要文化財温室前館について耐震改修を実施
	緊急輸送道路の整備	6,293,904	5,619,330	都市計画道路の整備 江川線始め7カ所

所 管	事 項	平成27年度 予 定 額 千円	平成26年度 予 算 額 千円	説 明
緑政土木	無電柱化事業	105,295	374,844	電線共同溝の整備 名古屋環状線、江川線
	街路灯の更新・補修	262,000	262,000	災害時における街路灯の倒壊を防ぐため、 適切な維持管理を実施
	車道舗装の補修	4,190,481	4,214,214	災害発生時に迅速かつ安全な避難行動や 救援活動が確実にできるよう、舗装の補 修を着実に実施
	橋りょうの維持・補修	1,618,267	1,243,288	災害発生時に迅速かつ安全な避難行動や 救援活動が確実にできるよう、橋りょう の補修を計画的に実施
	道路附属物等の老朽化対策	281,763	130,819	歩道橋をはじめとする道路附属物等のう ち倒壊や落下等により道路利用者へ及ぼ す影響の高い施設について計画的な点検 及び修繕を着実に実施
	災害時街区復元緊急対策	238,750	73,696	地震発生時の液状化現象等により不明確 となった街区の位置を復元するため、街 区の世界座標をデータ化 中川区、南区
	土地改良区の排水機場の長 寿命化対策	39,750	37,500	被災時の円滑な内水排除のため、老朽化 している排水ポンプの修繕など、排水機 場の長寿命化対策工事
消 防	消防団連絡体制の充実	22,610	41,444	携帯型デジタル無線機を各消防団に配備 ㊦798台 ㊦828台
	消防団詰所新築等負担金	25,200	15,750	消防団詰所 新築1団 改築3団
	消防団員の充足率の向上	193	503	消防団員募集の広報活動等を実施するこ とにより、入団の促進を図る
	非常用救急自動車の整備	9,282	36,732	震災時等に高まる救急需要に対応するた め、非常用救急自動車を各消防署に配備 し、運用
	応急的な救護所用救急資器 材の整備	3,614	2,552	災害時に消防署所に設置される応急的な 救護所用救急資器材を整備

所 管	事 項	平成27年度 予 定 額 千円	平成26年度 予 算 額 千円	説 明
消 防	瑞穂消防署リニューアル改修の設計	29,500	1,000	築48年が経過した庁舎の内外装の改修、設備機器の更新等を行うリニューアル改修の設計
	救急隊増隊のための有松出張所の改修	7,300	—	救急隊の増隊に伴う有松出張所の事務室等の改修
	救急隊増隊のための豊が丘出張所の改修	76,300	55,400	救急隊の増隊に伴う豊が丘出張所の改修及び増築 ②⑥設計 ②⑥～②⑦工事
	総合防災情報システムの充実	3,576,089	822,407	総合防災情報システムの維持管理及び消防救急デジタル無線の整備
	防火水槽の耐震補強	130,000	54,000	20基
	消防車両の購入	600,190	385,544	救急車 7両 はしご車 2両 化学車 1両 クレーン車 1両 指揮車 2両
	可搬式ポンプの更新等	25,090	25,346	大震火災時に初期消火、延焼防止を実施することにより避難経路を確保
	消防署の非常用発電機整備の設計	5,600	—	南海トラフ巨大地震等災害発生時に必要な電力を確保するための非常用発電機の機能強化に向けた設計 中川消防署、名東消防署、天白消防署
	自助力向上の促進	64,038	70,551	市民の防災意識の向上を図るため、消防署員が町内会等の地域コミュニティに対し啓発事業を実施するほか、災害時要援護者等に対する支援のため、地域に家具の固定ができるボランティアの養成及び派遣を実施
	防災安心まちづくり事業	1,678	2,040	小学校単位で組織された防災安心まちづくり委員会を中心とした住民参画型の防火防災活動の展開や、地域と事業所との覚書の締結などの支援協力体制づくりを推進
	自主防災組織の育成	76,012	77,346	町内会、自治会等の単位に結成されている自主防災組織(4,682組織)を育成

所 管	事 項	平成27年度 予 定 額 千円	平成26年度 予 算 額 千円	説 明
消 防	防災セミナー、訪問指導等の実施	2,131	2,302	家庭及び地域における防災活動能力を育成するため、地域の方々を対象として、地震・津波等に関する防災講習等を実施
教 育	スポーツセンター等の窓ガラス飛散防止対策	44,700	－	避難所となるスポーツセンター等の安全対策のための、窓ガラスの取替及び飛散防止フィルムの貼付 10カ所
	小・中・特別支援学校での防災教育	1,602	1,570	児童生徒の防災意識を高め、家庭と連携した防災教育を推進するための防災ノートを作成
	小・中・高等学校の耐震改修	136,540	105,200	建物強度確認調査の結果、耐震性が不十分と判断された校舎等の耐震改修 小学校 3校、中学校 1校 高等学校 1校
	小・中・高等学校の天井等落下防止対策	1,486,000	1,490,000	体育館及び格技場の吊り天井等について地震発生時の落下防止対策としての撤去等 64校
	図書館の耐震改修	8,600	－	耐震診断評価Ⅱ-1の名東図書館について実施
	スポーツセンター等の天井等落下防止対策調査	31,400	－	競技場の吊り天井等について、地震発生時の落下防止対策を行うための調査 10カ所
	石綿含有保温材等の使用状況調査	2,000	－	石綿障害予防規則が一部改正されたことに伴い、学校施設における石綿含有保温材等の使用状況について調査
	緑図書館のリニューアル改修	345,738	17,900	耐震診断評価Ⅱ-1 ㊤耐震対策調査、測量 ㊦設計 ㊧工事
病 院	災害用備蓄食糧等の購入	1,973	1,920	災害拠点病院として、災害時に必要な医療を提供するための医療従事者用食糧等の購入(東部・西部医療センター)

所 管	事 項	平成27年度 予 定 額 千円	平成26年度 予 算 額 千円	説 明
上下水道	水道基幹施設の改築・更新 及び耐震化	6,500,000	6,500,000	第3次水道基幹施設整備事業 犬山系導水路の改良等
	配水管の更新及び耐震化	11,816,912	11,843,204	第3次配水管網整備事業 整備延長 95.0km
	下水道基幹施設の改築・更 新及び耐震化	14,120,000	16,479,000	「下水道基幹施設整備計画」に基づく老 朽化した基幹施設の改築・更新 露橋水処理センター等
	下水管の改築・更新及び耐 震化	11,274,533	11,900,997	「第7次下水管路調査改築計画」に基づ く老朽管の改築・更新等 改築延長 38.0km
交 通	地下鉄施設の耐震対策	1,961,993	2,533,506	高架及び地下構造物の柱等の補強 8 駅及び駅間10区間 トンネル壁面、天井の改修等
小 計 (1)		90,488,297	91,392,206	

(2) 水害対策

所 管	事 項	平成27年度 予 定 額 千円	平成26年度 予 算 額 千円	説 明
上下水道	浸水対策事業	4,748,000	5,599,000	「名古屋市総合排水計画」に基づくポン プ及び管きょの増強等
	緊急雨水整備事業	6,774,000	5,979,000	名古屋駅周辺地域等における雨水貯留施 設等の建設及び管きょの増強
交 通	地下鉄施設の浸水対策	91,004	73,898	駅出入口の止水板の改修 9 駅15カ所
小 計 (2)		11,613,004	11,651,898	

(3) その他災害対策

所 管	事 項	平成27年度 予 定 額 千円	平成26年度 予 算 額 千円	説 明
防 災 危機管理	国土強靱化地域計画の策定	2,100	—	大規模自然災害等に備えた強靱な地域づ くりを、総合的かつ計画的に進めるうえ で必要な計画の策定

所 管	事 項	平成27年度 予 定 額 千円	平成26年度 予 算 額 千円	説 明
防 災 危機管理	災害対策委員	149,835	150,107	災害対策活動及び災害時における応急対策活動の支援など地域防災リーダーとしての役割を担う
環 境	空間放射線量の測定	7,083	19,995	環境科学調査センターのモニタリングポストで空間放射線量を測定し、測定結果をウェブサイトで公表
消 防	消防団員報酬・手当	272,620	－	消防団員に対して階級に応じた報酬及び活動内容に応じた基準による手当を支給
交 通	バス営業所の停電対策	25,961	－	発電機やＬＥＤ投光器を配備
	地下鉄車両の停電対策	54,364	－	手すり付き非常脱出梯子を設置
小 計 (3)		511,963	170,102	

合 計 (1)+(2)+(3)	102,613,264	103,214,206	
-----------------	-------------	-------------	--

7 主な施設の開設

所 管	施 設 名	施 設 の 概 要
市 民 経 済	瑞穂文化小劇場	瑞穂区豊岡通(図書館と合築) 規模 地上3階建(うち2～3階) 349席 (他に車いすスペース2席) 1,653㎡ 整備費 13億円 平成27年7月開設予定
	コミュニティセンター	4館 東区 矢田学区 中区 千早学区 中川区 正色学区 南区 星崎学区
環 境	第二処分場	港区潮風町 埋立容量 約10万㎡ 整備費 59億円(うち本市負担分36億円) 平成27年5月開設予定
健 康 福 祉	重症心身障害児者施設	北区平手町 規模 地上3階建 6,300㎡ 整備費 30億円 平成27年4月開設予定
	第二斎場	港区東茶屋三丁目 規模 地上2階建 15,000㎡ 整備費 111億円 平成27年7月開設予定
教 育	なごや小学校	西区菊井二丁目(旧江西小学校) 分校 西区那古野二丁目(旧那古野小学校) 平成27年4月開校予定 平成29年4月新校舎(旧幅下小学校)へ移転予定
	吉根中学校	守山区笹ヶ根二丁目 整備費 26億円 平成27年4月開校予定
	向陽高等学校国際科学科	昭和区広池町 平成27年4月開設予定 募集定員40人
	北高等学校普通科国際理解コース	北区如来町 平成27年4月開設予定

所 管	施 設 名	施 設 の 概 要
教 育	南養護学校分校	南区中割町(宝小学校北校舎東側) 整備費 6億円 平成27年4月開校予定
	子ども適応相談センター第2サテライトスクール	中区千代田五丁目(男女平等参画推進センター旧施設) 平成27年6月開設予定
	瑞穂図書館	瑞穂区豊岡通(文化小劇場と合築) 規模 地上3階建(うち1階) 1,496㎡ 整備費 5億円 平成27年7月開設予定

8 局別主な施策一覧

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
防 災 危 機 管 理 (消防)	新 規	震災対策事業基金の設置	4,501,000	震災対策実施計画に掲げた事業の着実な推進を図るための基金を設置
		避難所への発電機・投光器の整備	144,000	全市立小中学校へ発電機・投光器を整備
		帰宅困難者対策に係る備蓄物資の購入	10,000	大規模災害発生時に名古屋駅周辺で想定される多数の帰宅困難者への対策のため、備蓄物資を購入
		同報無線整備の設計	30,000	市民に対する災害時の情報伝達体制を充実させるための同報無線の更新及び増設に向けた設計
		地域避難行動計画策定支援	12,000	各区1学区をモデル学区とし、地域ごとの特性に応じた地域避難行動計画の策定を支援
		大学と連携した減災行動の推進	2,000	市民の減災行動推進のため、大学と連携した共同研究等を実施
	拡 充	国土強靱化地域計画の策定	2,100	大規模自然災害等に備えた強靱な地域づくりを、総合的かつ計画的に進めるうえで必要な計画の策定
		防災行政無線の移設	20,000	津波浸水被害のおそれのある小中学校における防災行政無線デジタル移動系の上階等への移設 中川区、港区、南区
		防災備蓄スペースの整備	20,000	災害用食糧の増加等に伴い、小中学校に設置してある防災備蓄スペースを整備 中川区、港区、南区
		街路灯への海拔表示	21,000	津波浸水被害のおそれのある区域の生活道路（海拔10m以下）の歩道上にある街路灯に海拔を表示 中村区、瑞穂区、熱田区、中川区、港区、南区、緑区

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
防 災 危 機 管 理 (消防)	継 続	避難所運営訓練等の実施 被災地域への支援	6,414 37,696	各区において、地域の住民が参加して行う避難所の開設・運営訓練等を実施 東日本大震災で被害を受けた岩手県陸前高田市及び宮古市並びに宮城県気仙沼市を支援するため、職員派遣等を実施

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市長室	新 規	トリノ市姉妹都市提携 10周年記念事業	14,636	公式代表団の派遣、トリノ市での 名古屋デーの開催、記念品の寄贈 時期 平成27年夏
		シドニー市姉妹都市提携 35周年記念事業	11,902	公式代表団の派遣、シドニー市で の名古屋デーの開催、記念品の寄 贈 時期 平成27年秋
	拡 充	第2次多文化共生推進 プランの策定調査	4,100	第2次多文化共生推進プラン策定 に向けた外国人市民アンケート調 査

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
総 務	新 規	公立大学法人名古屋市立大学への施設整備費貸付金	243,300	病院の高度急性期機能を強化するための手術室増設等の整備 ②⑦～②⑨設計、工事 総工事費 約18億円
		2015年ミラノ国際博覧会への出展	30,000	2015年ミラノ国際博覧会においてなごやめしをPRするためのワークショップ等を実施 時期 平成27年8月4～8日
		戦争に関する資料の常設展示	11,275	市民県民から寄贈された戦争に関する資料を常設展示 中区丸の内三丁目（愛知県庁大津橋分室内） 開設時期 平成27年7月
	拡 充	中部国際空港インバウンド促進事業	5,000	中部国際空港の更なる利用促進に向けたインバウンド（外国人来訪者）促進事業を中部国際空港利用促進協議会において実施
		社会保障・税番号制度の導入に向けた情報連携基盤システムの開発	349,836	社会保障・税番号制度の導入に向け、国や他の地方公共団体との情報連携等のため、情報連携基盤システムを開発
		県費負担教職員に係る権限移譲に向けた職員情報システムの改修	63,000	県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に向け、職員情報システムを改修
		県議会議員一般選挙の執行	195,522	任期満了日 平成27年4月29日
		国勢調査の実施	1,139,731	平成27年10月1日現在で実施
	継 続	公立大学法人名古屋市立大学への交付金、補助金		
		運営費交付金	7,128,562	大学、病院の経常的運営費等に対する交付金
		施設整備費補助金	213,400	実験動物研究教育センター空調熱源設備の更新

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
総 務	継 続	新しい住民自治の仕組みの検討	1,000	地域委員会のモデル実施の検証を踏まえ、新しい住民自治の仕組みの検討の一環として、市民フォーラムを開催
	行 事	第61回名古屋まつり	114,000	時期 平成27年10月 郷土英傑行列等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
財 政	拡 充	社会保障・税番号制度 の導入に向けた税務総 合情報システムの改修	216,000	税務総合情報システムにおいて、 マイナンバーを利用する機能を追 加する改修等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	新 規	区役所の非常用発電機整備の設計	25,000	津波浸水のおそれのある7区において、災害発生時に災害対応活動を72時間維持するために必要な電力を確保する非常用発電機整備の設計 ②⑦設計 ②⑦～②⑧整備
		コミュニティセンターの窓ガラス飛散防止対策	21,250	避難所となるコミュニティセンターの安全対策のため、窓ガラスに飛散防止フィルムを貼付 25館
		天井等落下防止対策調査	186,700	吊り天井等における地震発生時の落下防止対策調査 文化施設 16施設 地区会館体育室 3施設 国際会議場 能楽堂 中区役所講堂
		音楽あふれるまちづくりプロジェクト	35,200	市民がまちかどで気軽に音楽を鑑賞・発表する機会を創出するとともに大規模屋外音楽イベントを開催
		公会堂改修の設計	40,000	建物の耐震化、長寿命化工事及び老朽化した設備の更新等の設計 ②④基本調査 ②⑥構造体耐久性調査 ②⑦設計 ②⑧～③⑩改修工事
		次期産業振興計画の策定	15,000	本市の経済状況に関する調査等を実施し、次期産業振興計画を策定
		ユネスコ創造都市ネットワークフォーラムの開催	7,800	ユネスコ・デザイン都市なごやとしての取り組みを広く発信するとともに、市民のデザインに対する理解を深め、活用を推進するため、国際フォーラム等を開催

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	新 規	デザイン・ものづくり 交流事業	34,677	中小企業とデザイナーなどクリエイティブ人材とのマッチング等を実施
		大規模展示場の整備等 に関する調査	20,000	大規模展示場の整備調査及び国際 展示場第1展示館の移転について の調査
		国際会議場の機能強化 に向けた調査	8,000	今後のコンベンション誘致を見据 えた国際会議場の機能強化の方策 や大規模改修等の整備方針を調査
		無料公衆無線LAN環 境の整備	6,966	外国人観光客等の受入環境整備と して、なごや観光ルートバスへの 無料公衆無線LAN機器の設置及 びポータルサイトの作成
		ロボカップ2017世界大 会の誘致	6,000	ロボカップ2017世界大会を名古屋 で開催するための誘致活動
		名古屋城展示収蔵施設 整備の設計	64,000	名古屋城の重要文化財等を安全か つ適切に保存・展示する施設の整 備に向けた設計等
		特別史跡名古屋城跡保 存管理計画の策定	11,131	特別史跡名古屋城跡を適切に保存 管理していくため、基本方針等を 定めた保存管理計画 ②⑦～②⑨策定
		中村区役所の改築調査	2,000	昭和39年12月に竣工し、老朽化が 著しい中村区役所の改築に向けた 調査
		中央卸売市場北部市場 整備基本計画の策定	19,000	整備基本構想を基に各施設の具体 的な整備内容をまとめた計画を策 定
	拡 充	芸術創造センター調光 盤更新の設計	1,500	老朽化した調光盤の更新 ②⑦設計 ②⑦～②⑧工事
		空家等対策の推進	13,122	空家等の適切な管理を推進するた めの必要な指導等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	拡 充	防犯灯LED化助成	34,000	犯罪抑止効果が見込まれる防犯灯のLED化に対する助成について、補助内容を見直すとともに補助灯数を拡充 補助内容 機器購入費・工事費等の2/3以内、上限25千円／灯 →10W灯の現物給付及び工事費等補助上限5千円／灯など 補助灯数 2,000→3,400灯
		商店街魅力向上事業助成	75,900	商店街の魅力向上や地域コミュニティの活性化を図る取組みに対して助成
		中小企業金融対策	75,600,000	中小企業金融の円滑化を図る各種融資制度の実施 融資目標額 1,678億6千万円 制度改正 新事業創出資金 特定創業支援を受けた創業者を対象に限度額を引き上げ 2,500万円→3,000万円
		名古屋城本丸御殿観覧環境の整備	69,000	平成28年度の名古屋城本丸御殿第二期公開に向けた案内標示・照明の整備等
	継 続	社会保障・税番号制度の導入に向けた住民記録システムの改修等	1,204,610	住民記録システムにおいて、情報連携基盤システムと連携する機能を追加する改修及び個人番号カードの交付
		工業研究所の耐震改修	37,000	耐震診断評価Ⅱ－2、Ⅱ－1の中間実験工場の耐震改修 ②⑥設計 ②⑦～②⑧工事
		東山荘の耐震等改修設計	3,000	耐震診断評価Ⅱ－1の東山荘の耐震改修及び屋根瓦等改修 ②⑦設計 ②⑧工事

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	継 続	商店街共同施設震災対策事業助成	10,000	商店街の老朽化したアーチ・アーケードの調査又は改修等に対して助成
		歴史文化普及啓発事業	50,000	歴史的建造物や文化資産を活用し、名古屋独自の歴史や文化に根ざしたイベントを開催 時期 平成27年11月 場所 市内一円
		子どもまちかど文化プロジェクト	41,000	子どもたちの感性や創造力を育み、心の豊かさの醸成を図るため、まちかどで文化芸術に触れるイベントを開催 時期 平成27年8月 場所 金山駅周辺
		昭和 문화小劇場の建設	453,000	昭和区花見通 ②④～②⑤設計 ②⑥～②⑧建設 総工事費 約12億円
		コミュニティセンターの建設	475,305	7館 東区 葵学区、矢田学区 北区 杉村学区 中区 橘学区、千早学区 中川区 正色学区 南区 星崎学区
		地域コミュニティ活性化に関する検討	5,000	地域活動支援やコミュニティセンターの持続可能な管理運営など、今後の地域コミュニティ活性化の方策を検討
		条例個別指定制度を活用したNPO法人への寄附促進	1,000	NPO法人への寄附を促進するため条例個別指定制度を導入するとともに、NPO法人が指定を受けられるよう支援を実施
		航空宇宙産業販路拡大支援事業	1,410	地元企業の販路拡大を図るため、展示会への出展支援やセミナーを開催

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	継 続	小規模企業者設備投資 促進助成	100,025	平成26年度までに募集した小規模 企業者の競争力強化及び経営安定 化を図るため、機械設備の導入・ 更新に対して助成
		名古屋城二之丸庭園の 保存整備	59,400	名勝名古屋城二之丸庭園の保存整 備のため、発掘・測量、設計、修 復整備等を実施 ⑭保存管理計画策定 ⑮発掘調査等 ⑯～㉑整備等
		名古屋城本丸御殿の復 元工事	1,776,000	⑱基本設計 ⑲実施設計 ⑳～㉑復元工事 総工事費 130億円
		自主的・主体的な区政 運営	160,000	区長が裁量を発揮し、区政運営方 針に掲げた取り組みを実施
		中央卸売市場北部市場 青果棟の耐震改修	104,600	耐震診断評価Ⅱ－2の青果棟の耐 震改修 ⑭設計 ⑮～㉑工事
	行 事	ナゴヤ・マーチング& バトン・ウェーブ	6,000	時期 平成27年10月 場所 日本ガイシスポーツプラザ
		メッセナゴヤ2015	7,000	時期 平成27年11月 場所 国際展示場 主催 メッセナゴヤ実行委員会
		名古屋城宵まつり	12,000	時期 平成27年8月 場所 名古屋城 主催 名古屋城宵まつり実行委員 会

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
環 境	新 規	災害廃棄物処理計画の策定	16,000	大規模地震等で発生する災害廃棄物を適正かつ迅速に処理するための計画を策定
		ソーラーパワー診断マップの導入	24,192	建物ごとに太陽光発電・太陽熱利用設備を設置した場合の推定発電量等をウェブサイトの地図上に表示するシステムの開発・導入
		なごやESD促進事業	8,000	平成26年11月のESDユネスコ世界会議開催都市として、環境問題に主体的に取り組む人材の育成を目指した市民参加型事業等を実施
		北名古屋工場の建設	10,321	PFI手法による建設・運営に係る事業者選定支援業務委託、選定審議会の運営 北名古屋市二子四反地 建設②⑦～③② 運営③②～⑤②
		富田工場の設備更新	70,912	再稼働に向けた設備更新に係る環境影響評価、土壌汚染調査、焼却設備発注設計 中川区吉津四丁目 ②⑦～②⑨既存設備解体 ②⑦～③②焼却設備新設
	拡 充	災害用トイレの購入	105,517	南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた避難所への配備基準の見直しに伴い、段階的に購入 簡易パック式 8,737セット 下水道直結式 6基 くみ取り式 261基 簡易洋式便座 1,874個
		大気環境改善策の検討調査	6,556	微小粒子状物質(PM2.5)についての効果的な削減対策や、大気環境全般の今後の対策に関する検討・調査
		健全な水循環の回復に向けた湧水保全事業に関する調査	4,874	湧き水を活用したモデル事業の実施に向けた湧水量や水質等の調査

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
環 境	継 続	住宅用創エネルギー機器の導入拡大	142,139	太陽光発電設備の設置補助 対象 個人又は法人(既築) 件数 1,200件 単価 25千円/kW(5kW以下) 太陽熱利用設備の設置補助 対象 個人又は法人 件数 60件 単価(10㎡以下) 太陽熱温水器 10千円/㎡ ソーラーシステム 20千円/㎡ 燃料電池システムの設置補助 対象 個人又は法人 件数 200台 単価 50千円/台

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	新 規	敬老パスのＩＣカード化に向けたシステム改修	120,798	平成28年９月から順次開始する敬老パスのＩＣカード化に向けたシステム改修等
		敬老パスのあり方検討	6,144	持続可能な制度に向けたあり方を検討するため、市民意見交換会を実施
		民間特別養護老人ホームの整備補助	1,121,100	[年度末整備数] 111カ所（8,121人） 新設 定員100人（㉗～㉘事業） 新設（医療対応型） 定員100人（㉗～㉘事業） 西区名西二丁目（継続） 定員110人（㉖～㉗事業） 瑞穂区田辺通（継続） 定員80人（㉖～㉗事業） 南区前浜通（継続） 定員80人（㉖～㉗事業） 天白区笹原町（継続） 定員80人（㉖～㉗事業）
		小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助	61,800	地域に密着した多様な介護サービスを提供する施設を整備 社会福祉法人 ２カ所
		地域密着型サービス事業所の消防設備整備補助	52,269	スプリンクラー設備設置等に対する補助 認知症高齢者グループホーム ３カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 ９カ所
		高齢者福祉施設の開設準備経費補助	291,000	施設の円滑な開設のため、開設前６カ月間にかかる経費を助成し体制整備を支援 小規模多機能型居宅介護事業所 ５カ所 特別養護老人ホーム ４カ所 介護老人保健施設 １カ所

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	新 規	福祉特別乗車券の I C カード化に向けたシス テム改修	63,503	平成28年11月からの福祉特別乗車 券の I C カード化に向けたシステ ム改修等
		名古屋南歯科医療セン ターの整備補助	45,870	現施設の老朽化による移転改築 南区弥次エ町 延床面積 600㎡ ②⑦～②⑧整備 ②⑧開設
		民間障害者グループホ ームの整備補助	33,210	居住の場である共同生活援助等 を行う施設を整備 新規 1 カ所
		民間障害者グループホ ーム等の消防設備整備 補助	133,371	入居者の安全を確保するため、消 防設備に対する補助を実施 スプリンクラー設備及び消火ポ ンプユニット 27カ所 自動火災報知設備 45カ所
		民間鉄道駅舎バリアフ リー化設備設置補助	27,000	名鉄東大手駅 エレベーター 1 基、車いす用階 段昇降機 2 基等 ②⑦設計 ②⑦～②⑧工事
		福祉コンシェルジュの 配置	12,739	高齢者や障害者に関する福祉制度 を案内するため、嘱託職員を 4 区 役所に配置 モデル実施 4 人
		緑区休日急病診療所の 改築補助	82,416	緑区鳴海町 延床面積 815㎡ 現地改築
		B 型肝炎予防接種費用 の助成	145,832	予防接種費用の半額を助成 対象 出生～生後12月 実施時期 平成27年10月
		子宮頸がん予防接種調 査	7,000	子宮頸がん予防接種後の健康状況 を把握するための調査
		衛生研究所移転改築の 設計	25,000	生活衛生センターの一部機能を移 管し、移転改築 ②⑦～②⑧設計 跡地売却予定

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	新 規	危険ドラッグに関する啓発	2, 027	若年者を重点対象とした危険ドラッグに関する啓発
		保健所の非常用発電機の整備に向けた調査	5, 000	区役所と合築していない保健所について、災害発生時に必要な電力を確保するための非常用発電機の整備に向けた調査 中村区、瑞穂区、港区、南区 緑区
		災害用医薬品等の備蓄	4, 535	中学校周辺の複数の薬局を医薬品等の備蓄拠点とし、災害時に必要な医薬品等を備蓄
		保健事業計画の策定	30, 322	国民健康保険被保険者の健康保持増進のため健康・医療情報を活用した計画の策定
	拡 充	地域包括ケアシステムの構築		高齢者が要介護状態になっても住みなれた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいの各サービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムを構築
		在宅医療・介護連携の推進	187, 125	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するための連携拠点の整備等を実施
		医療・介護の人材確保	31, 141	研修の充実及び関係機関との連携強化により人材確保を総合的に推進
		認知症施策の推進	283, 282	初期集中支援チーム・地域支援推進員の16区への拡大及び認知症相談支援センターの機能強化により地域支援体制を構築するとともに、医療機関における認知症対応力を向上させるための研修等を実施
		ナゴヤ版介護予防複合プログラムの導入準備	1, 715	プログラムの本格実施に向けたモデル事業を実施

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	拡 充	生活支援サービスの充実	175,256	地域支えあい事業の拡充 実施学区の拡大等 12区44学区 →12区50学区 高齢者サロンの整備等推進 高齢者サロンへの開設・運営助成及び大規模型高齢者サロンへの運営助成等
		高齢者いきいき相談室の運営	23,953	高齢者福祉なんでも相談所を再構築し、いきいき支援センターとの連携を強化
		社会保障・税番号制度の導入に向けたシステムの改修	532,000	福祉医療費システム、生活保護システム、国民年金システム、福祉総合情報システム、国民健康保険システム、後期高齢者医療システム及び介護保険システムにおいて、マイナンバーを利用する機能を追加する改修等
		障害者差別解消法への対応	10,799	障害者差別解消法の施行に向けて、障害者理解の推進を図る啓発活動等を実施
		生活保護世帯等の中学生の学習サポートモデル事業	64,317	生活保護世帯等の中学生に対し学習支援を実施し、高校進学を支援するとともに、子どもの居場所づくり等を総合的に支援 モデル実施 6→9区 対象学年 中学3年生 →中学1～3年生
		生活困窮者の自立支援	238,716	就労支援をはじめとした多様な支援を一体的に実施する仕事・暮らし自立サポートセンターを増設し、生活困窮者の自立支援等を実施 1→3カ所

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	拡 充	臨時福祉給付金	3,198,000	消費税率引上げの影響に伴う対策として支給 対象 平成27年度分の市民税(均等割)が課税されていない者(課税者の扶養親族、被保護者等を除く) 対象者数 433,000人 給付額 6,000円
		福祉都市環境整備指針の改定	4,084	バリアフリー法の改正等を踏まえ、福祉都市環境整備指針を改定
		A E D貸出事業の拡大	864	市役所本庁舎で実施しているA E Dの貸出窓口を新たに各区保健所に設置
		救急医療機関への運営助成	704,279	二次救急及び小児救急ネットワーク758参加医療機関を安定的に確保するため、補助単価を増額
		がん検診の受診勧奨	14,389	無料クーポン対象者及び国民健康保険の被保険者へのハガキや電話による受診勧奨を実施
		エイズ検査	15,148	土曜日エイズ検査の受検者定員を増加するとともに、予約制を導入 定員 50→70名
		新型インフルエンザ等対策	14,647	新型インフルエンザ等対策に必要な備蓄物資を購入
		結核対策	217,392	外国人が集まるイベント会場において結核健康診断を新たに実施するとともに、国の手引き改訂に伴い、乳幼児の結核接触者に対してI G R A検査を追加
		難病の患者に対する医療等に関する法律施行事務	16,542	難病の患者に対する医療等に関する法律の施行に基づく申請書等の受付、医療受給者証交付事務等を実施

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	拡 充	食品表示法施行事務	3,160	食品表示法の施行に向けて、食品の表示を効果的に監視するための体制の整備及び事業者に対する新基準の周知
		のら猫による迷惑防止対策	6,424	のら猫による迷惑防止の更なる推進を図るため、のら猫を適正に管理する市民ボランティアに対し、のら猫の避妊去勢手術に対する助成等を充実
		八事斎場の再整備に向けた検討調査	5,616	再整備に向けた課題等調査
		第3次食育推進計画の策定	2,802	食育基本法に基づき、食育を総合的に推進するための計画を策定 計画期間 平成28～32年度
		保健環境委員の活動	212,721	保健委員の業務実態に鑑み、保健環境委員制度を創設
		災害用食糧等の購入	305,175	南海トラフ巨大地震等の被害想定から必要とされる食糧及び生活必需品の備蓄物資を段階的に充実 食糧 約54万食 飲料水 約14万ℓ 毛布 約9万枚 その他（紙おむつ、生理用品）
		介護保険制度改正に伴うコールセンターの設置等	191,159	介護保険制度の改正に対応するため、コールセンターの設置や、関連システムの改修等を実施
	継 続	風しん予防接種費用の助成	49,722	予防接種費用の全額を助成 対象 妊娠を希望する女性 妊娠を希望する女性のパートナー 妊娠中の女性のパートナー

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	新 規	産後ケアモデル事業	7,479	育児困難感等を抱える出産直後の母子に対して、助産所等において宿泊又は日帰りによる支援をモデル実施
		児童虐待再発防止のための保護者支援モデル事業	2,218	児童虐待の再発防止を図るため、保護者が暴力・暴言を使わず子どもをしつける方法を身に付けるプログラムを実施
		子どものための教育・保育給付等	34,855,363	子ども・子育て支援新制度に基づく教育・保育に要する費用の給付 施設型 認定こども園 30カ所 幼稚園 3カ所 保育所 253カ所 地域型 家庭的保育事業所 24カ所 小規模保育事業所 87カ所 事業所内保育事業所 2カ所
		児童養護施設等における人材の確保	17,686	社会的養護を担う人材を確保するため、児童養護施設等に対し施設実習生受入に関する経費を補助
		公立保育所の社会福祉法人への移管準備	612,940	公立保育所の社会福祉法人への移管に係る経費 新設整備補助、解体工事、引継共同保育等
		第3児童相談所の設置に向けた調査	1,000	児童虐待対応件数の増加に対応するため、第3児童相談所の設置に向けた調査を実施
		あけぼの学園改築の設計	23,000	天白区植田山二丁目 ㉗測量 ㉗～㉘設計 ㉙～㉚建設
		児童館のリニューアル改修の調査	1,000	老朽化した児童館のリニューアル改修に向けた調査
		福祉特別乗車券のICカード化に向けたシステム改修	4,227	児童養護施設等の入所児童に交付している福祉特別乗車券をICカード化するために必要なシステムの改修等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	新 規	民間母子生活支援施設の改築助成	85,807	耐震化が必要な施設の改築に係る費用を助成 1カ所(㉗～㉘事業)
	拡 充	子育て世帯臨時特例給付金	1,053,000	消費税率引上げの影響に伴う対策として支給 対象 平成27年6月分児童手当支給対象児童(所得制限超過者を除く) 対象児童数 259,000人 給付額 3,000円
		病児・病後児デイケア事業	257,906	病気または病気回復期の児童で保育所等での保育が困難な場合に医療機関等において一時的に預かる事業 単独型 1カ所 保育所型 1カ所 医療機関型 12→14カ所 新規開設施設に対し、改修費補助を新設
		エリア支援保育所モデル事業	4,881	公立保育所をエリア支援保育所と位置づけ、保育士等が1～2中学校区を単位とするエリア内の子育て家庭や保育所に出向き、相談・支援を実施 1→3カ所
		地域子育て支援拠点の設置	6,925	地域における親子同士の交流の場の提供や相談援助等を行う地域子育て支援拠点の設置 2カ所
		保育案内人の配置	85,360	保育所等に関する情報提供・相談等、個々のニーズに即したきめ細やかな対応を行うため、区役所・支所に嘱託職員を配置 16→22人
		家庭復帰支援事業	8,714	児童虐待による施設入所児童が家庭に復帰するための支援事業を中央・西部児童相談所において実施

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	拡 充	放課後事業の推進	3,754,827	トワイライトルーム 24→28校 トワイライトスクール 239→234校 留守家庭児童健全育成事業助成 運営費助成等を拡充
		ひとり親家庭の中学生 の学習サポートモデル 事業	37,896	ひとり親家庭の中学生に対する学 習サポートを実施 4区(4カ所)→16区(20カ所) 対象 中1→中1～中2
		延長保育事業	1,117,908	保育標準時間認定児に対する延長 保育を拡充 民間保育所等 206→242カ所 うち1時間延長 187→223カ所 2時間延長 9カ所 4時間延長 4カ所 6時間延長 2カ所 夜間保育所 4カ所 公立保育所 91カ所(1時間延長) 保育短時間認定児に対する延長保 育を新たに実施
		一時保育事業	248,076	一般型 家庭保育が一時的に困難となる 場合に、児童を預かる事業を実 施 民間保育所等 39→40カ所 公立保育所 115カ所 うち、112カ所はリフレッ シュ保育事業に特化 幼稚園型 新制度に移行する幼稚園等にお いて、夕刻や夏休みに在園児を 一時的に預かる事業を実施
		産休・育休あけ保育所 等入所予約事業	93,770	産休・育休あけ時に保育所等に入 所できるよう、入所する施設を産 休・育休開始時に指定して予約 民間保育所等 85→88カ所 公立保育所 8カ所

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	拡 充	公立保育所入所枠の拡大	1,027,974	保育所入所待機児童対策 3歳未満児 1,123→1,159人 3歳以上児 135→155人
		若松寮の社会福祉法人 への移管準備	45,695	㊴引継共同養護 ㊵移管
		にじが丘荘の整備調査	3,000	老朽化したにじが丘荘の整備につ いて調査
		社会保障・税番号制度 の導入に向けた児童福 祉システムの改修	47,000	児童福祉システムにおいて、マイ ナンバーを利用する機能を追加す る改修等
		子ども・若者の総合相 談センターの運営	41,679	困難を抱える子ども・若者の相談 を行う子ども・若者総合相談セン ターにおいて、地域の様々な人材 をボランティアとして活用し、訪 問支援等を充実

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
住 宅 都 市	新 規	木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成	16,000	木造住宅密集地域において延焼や倒壊を防止するため、木造住宅の除却に係る費用の一部を助成
		歴史的建造物の保存活用支援	10,000	クラウドファンディングにより個人投資家等から民間資金を集め、歴史的建造物の保存活用を行う事業者を支援
		不動産プロフェッショナル国際マーケット会議への出展	14,500	本市の国際競争力強化に向けて、平成27年度に日本で開催される不動産プロフェッショナル国際マーケット会議(MIPIM JAPAN)へ出展
	拡 充	第2次都市再生安全確保計画の作成	8,000	大規模な地震発生時における滞在者等の安全確保を図るため、第2次都市再生安全確保計画を作成
		金山総合駅連絡通路橋耐震補強の設計	33,000	耐震診断の結果、耐震性能が低いと診断された箇所の耐震補強の設計 ②⑥測量 ②⑦設計
		リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進	115,000	リニア中央新幹線の開業を見据えた名古屋駅周辺まちづくりのための市街地整備計画の検討及び名古屋駅ターミナル機能強化に向けた調査等
		鉄道を活用した都市魅力向上策の推進	20,000	あおなみ線における蒸気機関車の走行実施に向けた技術的課題等の検討
		愛知高速交通株式会社への経営支援	872,000	設備投資に対する追加出資並びに債務超過と資金不足を回避するための追加出資及び貸付金の株式化
		都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の検討	5,000	都心部の更なる魅力向上を図るため、歩行者空間拡大等の道路空間における整備内容を検討
		金城ふ頭開発の推進	578,841	金城ふ頭における歩行者連絡通路の整備、集約駐車場の設計等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
住 宅 都 市	継 続	市営住宅の耐震改修	949,874	耐震診断評価Ⅱ－2の市営住宅 耐震改修設計 1棟 耐震改修工事 継続事業 4棟
		民間木造住宅の無料耐震診断・耐震改修助成	286,760	新耐震設計基準の施行前(昭和56年5月31日以前)に着工された木造住宅の無料耐震診断の実施及び耐震改修費の一部を助成
		民間非木造住宅の耐震診断助成・耐震改修助成	69,300	新耐震設計基準の施行前に着工された非木造住宅の耐震診断費用・耐震改修費の一部を助成
		多数の者が利用する建築物の耐震診断助成	39,000	新耐震設計基準の施行前に着工された建築物のうち、多数の者が利用する民間の建築物の耐震診断費用の一部を助成
		要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断助成・耐震改修助成	170,378	新耐震設計基準の施行前に着工された建築物のうち、法により診断を義務付けられた大規模な建築物の耐震診断費用・耐震改修費の一部を助成
		ささしまライブ24の整備	4,845,377	椿町線アンダーパス(こ道橋) ②②～②⑧整備 椿町線・笹島線の掘割部 ②⑦～②⑨整備 椿町線街路事業等
		名古屋駅周辺地下公共空間整備	62,000	名古屋駅地区からささしま・名駅南地区方面への地下公共空間の整備に係る出入口等の調査・設計
		納屋橋東地区民間市街地再開発事業	1,392,000	共同施設整備費補助 平成29年度竣工予定
		栄一丁目6番地区優良建築物等整備事業	289,340	共同施設整備費等補助 平成29年度竣工予定
		志段味地区特定土地区画整理事業	1,505,089	建物等移転、道路築造等 上志段味地区、中志段味地区
		茶屋新田地区土地区画整理事業	1,060,744	建物等移転、道路築造、水路築造等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
住 宅 都 市	継 続	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	20,000	栄地区グランドビジョンの実現に向けた久屋大通のテレビ塔エリア・北エリアにおける社会実験等の実施及び栄バスターミナル(噴水南のりば)の移設等の調査検討
		市営住宅の建設	4,594,736	公営住宅等の建替 新規事業 304戸 継続事業 453戸
		市営住宅ふれあい創出事業	96,500	高齢者世帯を対象とし、住宅供給公社巡回員が自治会等と連携して見守り支援を実施するとともに、地域活動への参加を支援
		守山スマートインターチェンジの整備	1,732,900	東名高速道路守山パーキングエリアにおけるETC専用のインターチェンジの整備 ②②～②⑨整備
		名古屋高速道路の建設	1,200,000	出資金 373,000千円 貸付金 827,000千円
		新たな路面公共交通システムの検討	10,000	都心部の更なる魅力向上を図るため、LRT(次世代型路面電車システム)の導入について検討
		名古屋港管理組合負担金	4,353,181	港湾施設整備等に対する負担金 県市同額
		鳴海駅前市街地再開発事業	95,688	施行面積 約3.2ha 用地取得、建物移転等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
緑 政 土 木	新 規	緊急輸送道路等啓開計画の策定	16,000	救援・救助活動等を支える緊急輸送道路等を迅速に確保することを目的とした道路啓開計画を策定
	拡 充	東山動植物園再生整備	1,005,485	東山動植物園再生プラン新基本計画に基づき、動植物園の施設の改修を行うとともに、周辺地区のまちづくりを推進 アフリカゾーン、中央休憩所の整備等
	継 続	橋りょうの耐震対策	1,591,989	緊急輸送道路等に架かる橋りょうの耐震補強・改築 耐震補強 日の出橋始め10橋 耐震改築 運河橋
		排水施設改良	1,035,200	桜が丘1号排水路等の整備
		都市下水路の整備	18,557	船見ポンプ所の設備更新等
		広域河川の整備等	3,582,802	堀川始め3河川の改修等
		準用河川の整備	63,918	生棚川の改修
		民有地緑化助成	170,000	民有地における緑化面積80㎡以上又は生垣緑化延長50m以上の緑化工事に対する助成
		大公園の整備	5,733,190	川名公園、米野公園等の整備
		自転車利用環境整備	14,315	自転車と歩行者を分離し、安全に通行できる自転車走行空間を整備 県道名古屋瀬戸線
		放置自転車対策	1,810,563	有料自転車駐車場の新規整備 名城公園駅、六番町駅、植田駅 自転車等放置禁止区域の拡大 名城公園駅、六番町駅、植田駅 放置自転車等の撤去、駐車指導
		幹線道路等の整備	3,599,535	桶狭間勅使線第2号、水主ヶ池線、志段味水野線第1号、小幡西山線等の整備

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
緑 政 土 木	継 続	橋りょうの整備	3,362,666	三階橋、正江橋等の整備
		立体交差	2,219,720	名鉄瀬戸線小幡架道橋、近鉄名古屋線長須賀架道橋、JR東海道本線・名鉄名古屋本線御田人道橋の整備
		有料道路支援関連事業	1,429,082	江川線、大津町線等の整備
		地産地消の推進	5,426	地元の農産物に対する消費者の関心を高めるとともに、農家と市民の交流を促進 地産地消の普及啓発イベントへの参画 朝市・青空市等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
消 防	新 規	消防団員報酬・手当	272,620	消防団員に対して階級に応じた報酬及び活動内容に応じた基準による手当を支給
		救急隊増隊のための有松出張所の改修	7,300	緑区有松町 ②⑦事務室等の改修 救急隊39→40隊(②⑧4月発足予定)
		消防署の非常用発電機整備の設計	5,600	南海トラフ巨大地震等災害発生時に必要な電力を確保するための非常用発電機の機能強化に向けた設計 中川消防署、名東消防署、天白消防署
		家具の固定ができるボランティアの養成及び派遣	2,000	家具転倒防止器具の取り付けを行うボランティアの養成を行うとともに、災害時要援護者等の世帯に対して派遣を実施
	拡 充	消防団活動用デジタル無線機の購入	22,166	携帯型デジタル無線機を各消防団に配備 ②⑥798台 ②⑦828台
		消防団詰所新築等負担金	25,200	消防団詰所 新築1団 改築3団 1棟あたりの負担金 5,250→6,300千円
		瑞穂消防署リニューアル改修の設計	29,500	築48年が経過した庁舎の内外装の改修、設備機器の更新等を行うリニューアル改修の設計
		救急隊増隊のための豊が丘出張所の改修	76,300	名東区豊が丘 面積474㎡ ②⑥設計 ②⑥～②⑦工事 救急隊38→39隊(②⑦4月発足予定)
		防火水槽の耐震補強	130,000	耐震補強が必要な既存防火水槽の工事 20基
	継 続	消防救急無線デジタル化の整備	2,250,424	デジタル方式への移行 ②③基本設計 ②④電波伝搬調査 ②⑤実施設計 ②⑤～②⑦整備

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
消 防	継 続	消防車両の購入	600,190	救急車 7両 はしご車 2両 化学車 1両 クレーン車 1両 指揮車 2両

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
教 育	新 規	スポーツセンター等の窓ガラス飛散防止対策	44,700	避難所となるスポーツセンター等の安全対策のための窓ガラスの取替及び飛散防止フィルムの貼付 10カ所
		スポーツセンター等の天井等落下防止対策調査	31,400	競技場の吊り天井等について、地震発生時の落下防止対策を行うための調査 10カ所
		なごや小学校新校舎の建設	362,923	平成27年度に幅下・江西・那古野小学校を統合し、幅下小学校跡地に新校舎を建設 ②⑥設計 ②⑦～②⑧建設 ②⑨新校舎へ移転 (②⑦～②⑧は江西・那古野小学校校舎を使用)
		高等特別支援学校の整備に向けた調査	3,000	職業教育へのニーズの高まりや高等部の生徒増加による特別支援学校の狭あい化に対応するための高等特別支援学校の整備に向けた調査
		教育館移転改築基本構想の策定	6,413	老朽化が進み、耐震性が不十分な教育館の移転改築にかかる基本構想の策定及び用地の先行取得のための不動産鑑定
		第100回日本陸上競技選手権大会の開催準備	20,000	平成28年度開催に向けた競技用備品の更新
		第93回日本選手権水泳競技大会の開催準備	16,000	平成29年度開催に向けた競技用備品の更新等
	拡 充	小学校のリニューアル改修	536,400	築40年程度経過した東志賀小学校の校舎のリニューアル改修 ②⑥～②⑦改修
		肢体不自由学級設置校へのエレベーターの整備	110,370	中学校の肢体不自由学級設置校においてエレベーターを整備 1校

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
教 育	拡 充	高等学校におけるグローバル人材の育成	39,913	世界で活躍する人材を育てるため、向陽高等学校国際科学科及び北高等学校普通科国際理解コースを設置し、理数教育及び外国語教育を充実
		高等学校の今後のあり方検討	3,000	高等学校教育に対するニーズの変化などを調査し、市立高等学校の今後のあり方について検討
		幼稚園の今後のあり方検討	3,671	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市立幼稚園の今後のあり方について検討
		なごや子ども応援委員会の運営	502,363	いじめや不登校など児童生徒に関わる諸問題へ対応するなごや子ども応援委員会の体制を強化 スクールカウンセラー 11→23人 スクールソーシャルワーカー 11→13人 スクールアドバイザー 11人 スクールポリス 11人(勤務時間を増加)
		スクールカウンセラーの配置	314,844	いじめ問題等の悩みを抱える児童生徒や保護者等へのカウンセリング体制の充実 小学校 262校 (うち通年配置 60→131校) 中学校 111校 高等学校 15校 特別支援学校 4校(新規)
		学校における仲間づくり推進事業	4,000	児童生徒が互いに思いやる心を身につけ、友情を深め合うための自主的ないじめ防止活動を推進 小学校 16→24校 中学校 16校
		学習支援講師の配置	433,734	発達障害対応支援講師 58→65校 不登校対応支援講師 40校 学習指導支援講師 80校 日本語指導講師 31校 生徒指導支援講師 11校

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
教 育	拡 充	ことばの力育成事業	43,779	学習の基本となることばの力の向上を図るため、国語科補助教材の活用促進及び国語科標準学力調査等を実施
		発達障害対応支援員の配置	47,343	発達障害の可能性のある幼児・児童生徒の介助等を行うための支援員を配置 54→57校
		通級指導定着支援員の配置	3,503	発達障害の可能性のある児童生徒への通級指導教室での指導をより効果的に定着させるための支援員を新たに配置 1校
		医療的ケアが必要な障害のある児童生徒の学校生活支援	19,774	医療的ケアが必要な障害のある児童生徒に対する学校生活における支援 看護介助員 5→7人 臨時的栄養士の配置 3人 医療的ケア連絡協議会の開催
		母語学習協力員の配置	97,645	バイリンガルの学習協力員を配置し、日本語指導や適応相談を実施 20→26人
		子ども適応相談センター第2サテライトスクールの運営	131,960	子ども適応相談センターの通所者数の増加への対応等のため、男女平等参画推進センターの旧施設を活用し、第2サテライトスクールを設置 開設時期 平成27年6月
		社会保障・税番号制度の導入に向けた就学援助システムの改修	30,000	就学援助システムにおいて、マイナンバーを利用する機能を付加する改修等
		私立幼稚園授業料補助	3,403,887	市民税非課税世帯、市民税所得割非課税世帯への補助額の増 第1子世帯 年199,200→272,000円 第2子世帯 年253,000→290,000円

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
教 育	拡 充	土曜日の教育活動推進事業	6,380	伝統芸能や郷土史探索など体験を重視した土曜日の学習プログラム 小学校3→8校
		緑図書館のリニューアル改修	345,738	バリアフリー対策や耐震対策が未実施である緑図書館の内外装の改修、設備機器の更新等を行うリニューアル改修 ②⑤耐震対策調査、測量 ②⑥設計 ②⑦工事
		瑞穂公園陸上競技場芝生フィールドの改修	145,000	経年劣化した瑞穂公園陸上競技場の芝生を全面張替
		科学館B6型蒸気機関車の動態展示に向けた調査	3,000	科学館の屋外展示物であるB6型蒸気機関車の動態展示に向けた調査
		山車行事の総合調査	12,272	名古屋三大祭に関連した山車行事についての調査
		歴史の里の整備	956,997	国史跡である志段味古墳群を活用し、歴史を身近に感じ、体験・学習できるエリアにするための整備及び用地取得等
	継 続	小・中・高等学校の耐震改修	136,540	建物強度確認調査の結果、耐震性が不十分と判断された校舎等の耐震改修 小学校 3校 中学校 1校 高等学校 1校
		小・中・高等学校の天井等落下防止対策	1,486,000	体育館及び格技場の吊り天井等について、地震発生時の落下防止対策としての撤去等 64校
		図書館の耐震改修	8,600	対策が必要とされた名東図書館の耐震改修
		小学校1・2年生での30人学級の実施	732,849	集団生活への適応を図るため、小学校1・2年生における30人学級を全校で実施

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
教 育	継 続	小学校校舎の大規模改造	1,419,970	昭和55年以前に建設された校舎の内装・外壁・屋上防水等工事 約1.1万㎡
		小学校普通教室空調設備の整備	5,663,780	小学校の学習環境の充実を図るため、普通教室に空調設備を整備 工事 2,252室
		学校生活アンケートの実施	40,000	いじめや不登校の防止及び早期発見に向けてアンケートを実施
		インターネット上におけるいじめ対策	6,000	インターネット上における児童生徒に関する誹謗中傷等問題のある書き込みについて、検索・監視・削除依頼等を行うとともに学校からの相談を受付
		幼稚園における預かり保育の実施	32,844	子育て支援の一環として、在園児に対して預かり保育を全園で実施
		部活動外部指導者及び顧問の派遣	141,082	市立小・中・高等学校の部活動の充実、活性化を図るため、教員指導者を補助し、専門的な技術指導を行う外部指導者を派遣するとともに、教員指導者がいなくても部活動指導ができるよう顧問を派遣
		ロサンゼルス四世バスケットボール交流事業	7,809	中学生の選手団をロサンゼルス市へ派遣し、バスケットボールの試合を実施
		博物館所蔵資料の修復	6,000	劣化が進んでいる伊勢参宮図屏風及び古墳時代の刀剣の修復
		ウィーン博物館との交流事業	2,819	友好提携に関する協定書に基づき交流事業を実施
		ランス美術館との交流事業	3,610	友好提携に関する覚書に基づき交流事業を実施
	行 事	マラソンフェスティバル	50,000	時期 平成28年3月 種目 女子フルマラソン、男女ハーフマラソン等
		博物館特別展	44,000	「いつだって猫展」始め3特別展

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
教 育	行 事	科学館特別展	50,000	「錯覚体験ふしぎワールド展」始め2特別展
		美術館特別展	78,000	「ラファエル前派展」始め5特別展

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
病 院	新 規	東部医療センター病棟 改築の準備工事	83,000	医療機能の更なる充実を図るため の病棟改築に伴う旧棟（救急診療 棟・外来棟）取り壊し工事等 ②⑦～②⑧準備工事 ②⑧～③①建設
	継 続	東部医療センター病棟 改築の設計	107,500	医療機能の更なる充実を図るため の病棟改築の設計 ②⑤～②⑦設計

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
上 下 水 道	継 続	第3次水道基幹施設整備事業	6,500,000	浄水場、送・配水施設等の基幹施設の整備 事業期間 平成23～27年度 総事業費 325億円 平成27年度 犬山系導水路改良、大治浄水場整備等
		第3次配水管網整備事業	11,816,912	耐震管の布設による配水管網の耐震化等 事業期間 平成23～27年度 総事業費 552億円 平成27年度 配水管の整備95km (布設替79.2km・新設14.4km・配水幹線リフレッシュ工事1.4km)
		下水道の建設	31,226,000	整備面積 68ha 処理人口 1,600人 平成27年度末 処理面積 28,924ha 人口普及率 99.3%
		緊急雨水整備事業	6,774,000	緊急雨水整備計画に基づき、浸水対策施設を整備 名古屋駅周辺地域等における雨水貯留施設及びポンプ所の建設並びに管きよの増強
		水洗便所の普及促進	30,300	水洗便所改造資金貸付金 限度額 510,000円 浄化槽廃止資金貸付金 限度額 390,000円

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
交 通	新 規	バス車両への運行支援システムの導入	266,626	バス運転士に正しい経路を画像や音声により案内する機能等を備えた運行支援システムを全車両に導入
	拡 充	地域巡回バスの運行時間帯の拡大	106,477	現行 9時台～16時台（8往復） 拡大後 現行に加え8時台または17時台に1往復増回（9往復）
		地下鉄東山線女性専用車両の運行時間帯の拡大	504	現行 平日の始発～9時、17～21時 拡大後 平日の始発～終発
		可動式ホーム柵の整備	3,143,135	東山線 可動式ホーム柵を全駅に設置 車両の購入 6両（1編成） 車両の改造 24両（4編成） 平成27年度順次稼働 名城線・名港線 車両の改造
	継 続	バス車両の購入	222,014	ノンステップバス 10両
		地下鉄施設の耐震対策	1,961,993	高架及び地下構造物の柱等の補強 8駅及び駅間10区間 トンネル壁面、天井の改修等
		地下鉄施設の浸水対策	91,004	駅出入口の止水板の改修 9駅15カ所
		地下鉄車両の購入	783,667	鶴舞線 6両（1編成）
		地下鉄駅エレベーターの整備	722,873	工事 名古屋駅 設計 丸の内駅
		デジタルサイネージ広告等の設置	189,500	動画等による情報発信が可能なデジタルサイネージ広告等を名古屋駅に設置
		駅ナカビジネスの基本計画の策定	5,400	伏見駅構内での実施に向けた基本計画の策定及びその他駅での検討調査

